

平成 27 年 国 勢 調 査

世 帯 構 造 等 基 本 集 計 結 果

結果の概要

目 次

結果の解説

I	世帯の状況(人口等基本集計で公表済み)	5
II	親子の同居・非同居	6
III	母子・父子世帯	12

参考

平成 27 年国勢調査の概要	18
平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	20



平成 29 年 9 月 27 日

総 務 省 統 計 局

世帯構造等基本集計とは

世帯構造等基本集計は、全ての調査票を用いて母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

用語の解説

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

母子世帯・父子世帯

(1) 母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

(2) 父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

(3) 母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）

「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員（20歳以上の子供を除く。）から成る一般世帯を含めた世帯をいう。

3世代世帯

「3世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系となる3世代世帯は含まない。

その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

結果の解説

数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

I 世帯の状況

「単独世帯」は1841万7922世帯で、平成22年に引き続き増加

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の世帯数は5344万8685世帯、そのうち一般世帯数は5333万1797世帯、施設等の世帯は11万6888世帯となっている。

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は1841万7922世帯（一般世帯の34.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1428万8203世帯（同26.9%）、「夫婦のみの世帯」は1071万8259世帯（同20.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は474万7976世帯（同8.9%）などとなっている。

平成22年と比べると、「単独世帯」は9.7%増（「うち65歳以上の単独世帯」は23.7%増）となっており、一般世帯に占める割合は32.4%から34.6%に上昇している。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は5.0%増となっており、一般世帯に占める割合は8.7%から8.9%に上昇している。

（表 I - 1、表 I - 2）

表 I - 1 総世帯数、一般世帯数及び施設等の世帯数の推移—全国（平成12年～27年）

世帯の種類・世帯の家族類型	実数（千世帯）				割合（%）			
	平成12年	17年	22年	27年	平成12年	17年	22年	27年
総世帯 1)	47,063	49,566	51,951	53,449				
一般世帯 2)	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.6
うち65歳以上の単独世帯	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.3	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.4	55.9
夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
夫婦と子供から成る世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.9
ひとり親と子供から成る世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
男親と子供から成る世帯	535	605	664	703	1.1	1.2	1.3	1.3
女親と子供から成る世帯	3,011	3,465	3,859	4,045	6.4	7.1	7.5	7.6
その他の世帯	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4
(再掲) 3世代世帯	4,716	4,239	3,658	3,023	10.1	8.6	7.1	5.7
(再掲) 母子世帯	626	749	756	755	1.3	1.5	1.5	1.4
(再掲) 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）	867	1,055	1,082	1,063	1.9	2.1	2.1	2.0
(再掲) 父子世帯	87	92	89	84	0.2	0.2	0.2	0.2
(再掲) 父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）	193	213	204	182	0.4	0.4	0.4	0.3
施設等の世帯	102	100	108	117	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 平成12年及び17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成12～17年は、世帯の種類「不詳」を含む。

2) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

表 I - 2 総世帯数、一般世帯数及び施設等の世帯数の増減の推移—全国（平成12年～27年）

世帯の種類・世帯の家族類型	増減数（千世帯）			増減率（%）		
	平成12年～17年	17年～22年	22年～27年	平成12年～17年	17年～22年	22年～27年
総世帯 1)	2,504	2,384	1,498	5.3	4.8	2.9
一般世帯 2)	2,280	2,780	1,489	4.9	5.7	2.9
単独世帯	1,546	2,327	1,633	12.0	16.1	9.7
うち65歳以上の単独世帯	833	926	1,137	27.5	24.0	23.7
核家族世帯	1,054	880	548	3.9	3.1	1.9
夫婦のみの世帯	802	619	474	9.1	6.4	4.6
夫婦と子供から成る世帯	-273	-192	-152	-1.8	-1.3	-1.0
ひとり親と子供から成る世帯	525	453	225	14.8	11.1	5.0
男親と子供から成る世帯	70	59	38	13.2	9.8	5.8
女親と子供から成る世帯	454	393	187	15.1	11.4	4.8
その他の世帯	-320	-513	-741	-4.8	-8.2	-12.9
(再掲) 3世代世帯	-476	-582	-635	-10.1	-13.7	-17.4
(再掲) 母子世帯	123	7	-1	19.7	0.9	-0.2
(再掲) 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）	187	27	-19	21.6	2.6	-1.8
(再掲) 父子世帯	5	-4	-5	5.6	-3.9	-5.3
(再掲) 父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）	20	-9	-23	10.5	-4.1	-11.1
施設等の世帯	-1	8	9	-1.3	7.9	8.0

注) 脚注の説明は表 I - 1 と同様

Ⅱ 親子の同居・非同居

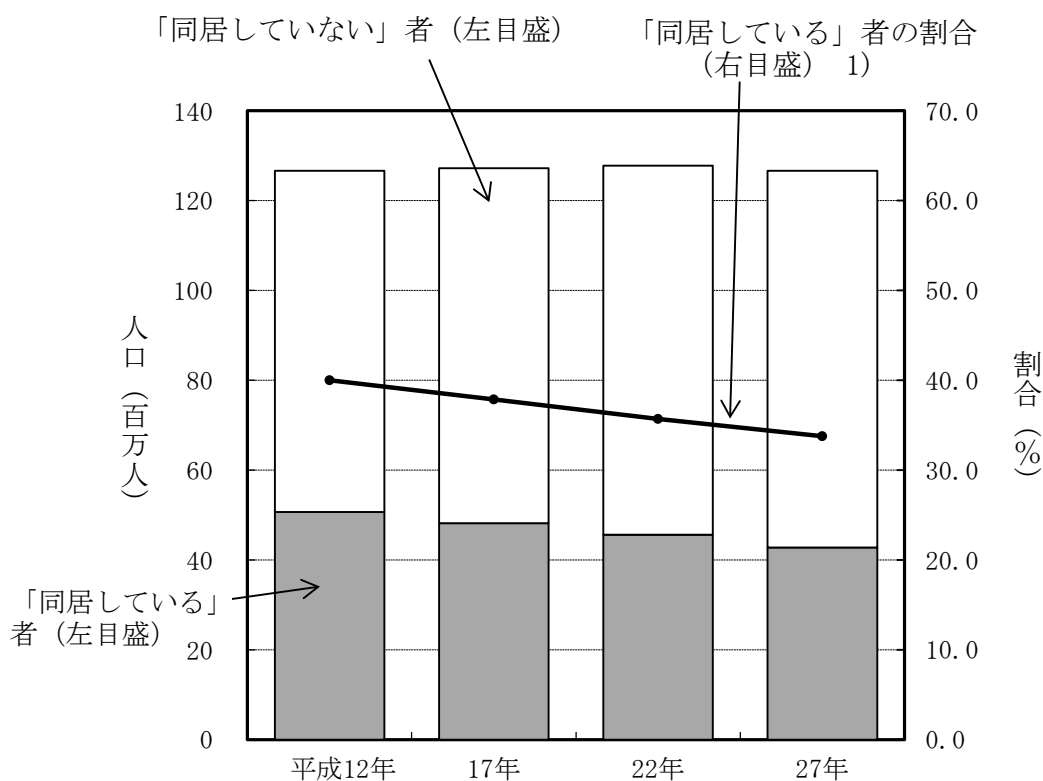
親と「同居している」者は総人口の33.8%。平成12年から一貫して低下

親と「同居している」者は4275万1006人で、平成22年と比べ減少している。総人口（1億2709万4745人）に占める親との同居・非同居別の者の割合をみると、親と「同居している」者^{注1)}は総人口の33.8%となり、平成12年の40.0%から一貫して低下している。一方、親と「同居していない」者^{注2)}は66.2%となり、12年の60.0%から一貫して上昇している。

親と「同居している」者を男女別にみると、男性は2223万5923人、女性は2051万5083人で平成22年と比べ男女共に減少している。総人口（男性6184万1738人、女性6525万3007人）に占める親との同居・非同居別の者の割合をみると、男性は親と「同居している」が男性人口の36.1%、女性は親と「同居している」が女性人口の31.6%となっており、男性は女性に比べ割合が高くなっている。

（図Ⅱ－1，表Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 親との同居・非同居別人口の推移－全国（平成12年～27年）



1) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出

注1) 親と「同居している」者は、本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

注2) 親と「同居していない」者は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

表Ⅱ－１ 親との同居・非同居，男女別人口の推移－全国（平成12年～27年）

年次		総数			男			女		
		総数 1)	同居して いない2)	同居して いる3)	総数 1)	同居して いない2)	同居して いる3)	総数 1)	同居して いない2)	同居して いる3)
平成12年	4) 実数 (千人)	126,697	75,987	50,651	61,963	35,799	26,137	64,735	40,187	24,515
17年	4)	127,286	79,019	48,195	62,057	37,059	24,965	65,228	41,960	23,230
22年		128,057	82,169	45,590	62,328	38,511	23,669	65,730	43,657	21,922
27年		127,095	83,890	42,751	61,842	39,382	22,236	65,253	44,508	20,515
平成12年	割合 (%)	100.0	60.0	40.0	100.0	57.8	42.2	100.0	62.1	37.9
17年	5)	100.0	62.1	37.9	100.0	59.7	40.3	100.0	64.4	35.6
22年		100.0	64.3	35.7	100.0	61.9	38.1	100.0	66.6	33.4
27年		100.0	66.2	33.8	100.0	63.9	36.1	100.0	68.4	31.6
平成12～17年	ポイント差	-	2.1	-2.1	-	1.9	-1.9	-	2.3	-2.3
17～22年		-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2
22～27年		-	1.9	-1.9	-	2.0	-2.0	-	1.9	-1.9

- 1) 実数は同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 「単独世帯」，「夫婦のみの世帯」，「非親族を含む世帯」，「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 3) 本人からみて，親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 4) 年齢「不詳」を除く。
- 5) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出

親と「同居している」未婚の者の割合は、平成22年と比べると、男女共に25～34歳を除いた全ての年齢階級で上昇

親と「同居している」未婚の者は、男性は1817万9596人、女性は1621万9772人で、平成22年と比べ男女共に減少している。(表Ⅱ-2)

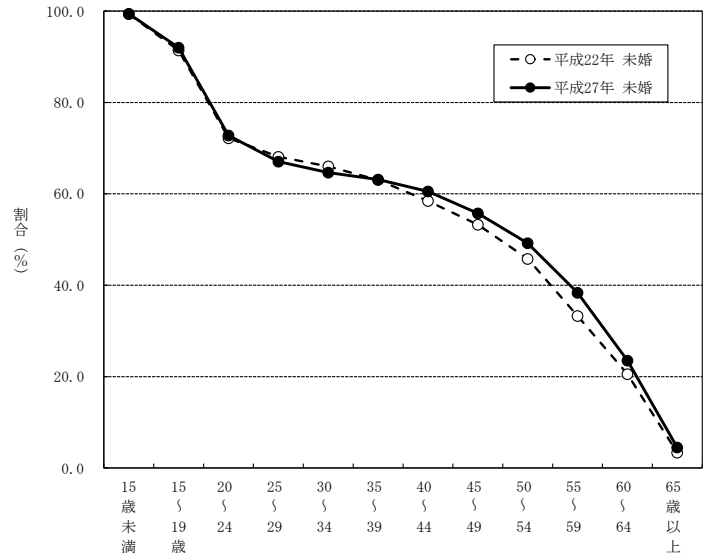
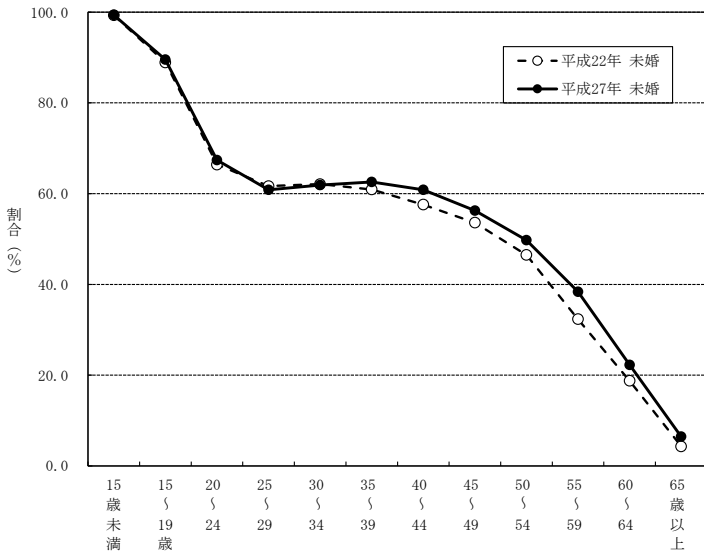
人口に占める親と「同居している」者の割合を男女、年齢(5歳階級)別にみると、男女共に19歳以下の各年齢階級で8割超となっている。このうち未婚の者については、男女共に年齢が高くなるにつれて低くなる傾向にあり、平成22年と比べると、男女共に15歳未満及び25～34歳を除いた全ての年齢階級で上昇している。

(図Ⅱ-2, 表Ⅱ-2)

図Ⅱ-2 年齢(5歳階級), 男女別親と「同居している」者の割合(未婚)
—全国(平成22年, 27年)

男

女



表Ⅱ-2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別親と「同居している」者の割合
—全国（平成22年，27年）

男女 年齢	平成27年							
	総数				うち未婚			
	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	
男 5)	61,842	39,382	22,236	36.1	24,457	6,251	18,180	74.4
15歳未満	8,134	55	8,055	99.3	8,134	55	8,055	99.3
15～19歳	3,085	356	2,728	88.4	3,042	318	2,723	89.6
20～24	3,046	1,154	1,892	62.1	2,756	899	1,857	67.4
25～29	3,256	1,801	1,454	44.7	2,223	870	1,352	60.9
30～34	3,685	2,450	1,235	33.5	1,649	629	1,020	61.9
35～39	4,204	2,981	1,223	29.1	1,416	530	886	62.6
40～44	4,914	3,566	1,348	27.4	1,424	557	866	60.8
45～49	4,355	3,216	1,139	26.2	1,092	478	614	56.3
50～54	3,968	2,955	1,013	25.5	806	405	401	49.7
55～59	3,730	2,848	882	23.6	607	374	233	38.4
60～64	4,151	3,445	706	17.0	552	429	123	22.3
65歳以上	14,485	13,922	563	3.9	757	707	49	6.5
女 5)	65,253	44,508	20,515	31.6	20,671	4,426	16,220	78.6
15歳未満	7,753	47	7,683	99.4	7,753	47	7,683	99.4
15～19歳	2,923	264	2,658	91.0	2,882	230	2,650	92.0
20～24	2,922	995	1,926	65.9	2,572	700	1,872	72.8
25～29	3,154	1,756	1,398	44.3	1,853	610	1,243	67.1
30～34	3,606	2,532	1,074	29.8	1,211	428	783	64.7
35～39	4,112	3,085	1,026	25.0	960	354	606	63.2
40～44	4,818	3,683	1,135	23.6	913	360	553	60.6
45～49	4,308	3,305	1,003	23.3	684	303	381	55.7
50～54	3,962	3,047	915	23.1	468	238	230	49.2
55～59	3,786	3,017	769	20.3	312	192	120	38.4
60～64	4,304	3,746	558	13.0	265	203	62	23.5
65歳以上	18,980	18,608	369	1.9	798	761	36	4.5

男女 年齢	平成22年							
	総数				うち未婚			
	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	
男 5)	62,328	38,511	23,669	38.1	25,242	6,342	18,869	74.8
15歳未満	8,602	61	8,514	99.3	8,602	61	8,514	99.3
15～19歳	3,109	366	2,742	88.2	3,080	342	2,737	88.9
20～24	3,266	1,233	2,033	62.2	2,986	1,003	1,983	66.4
25～29	3,692	1,962	1,729	46.8	2,554	979	1,574	61.7
30～34	4,221	2,718	1,503	35.6	1,941	736	1,205	62.1
35～39	4,950	3,440	1,510	30.5	1,721	673	1,048	60.9
40～44	4,400	3,159	1,241	28.2	1,231	522	709	57.6
45～49	4,028	2,897	1,131	28.1	887	412	476	53.6
50～54	3,810	2,740	1,069	28.1	667	357	310	46.5
55～59	4,287	3,287	1,000	23.3	619	419	200	32.3
60～64	4,920	4,138	782	15.9	500	406	94	18.8
65歳以上	12,470	12,055	415	3.3	453	433	20	4.3
女 5)	65,730	43,657	21,922	33.4	21,292	4,388	16,874	79.4
15歳未満	8,201	52	8,123	99.4	8,201	52	8,123	99.4
15～19歳	2,954	274	2,679	90.7	2,921	251	2,669	91.4
20～24	3,160	1,074	2,086	66.0	2,776	772	2,004	72.2
25～29	3,602	1,931	1,670	46.4	2,121	677	1,445	68.1
30～34	4,120	2,806	1,314	31.9	1,396	475	922	66.0
35～39	4,836	3,561	1,275	26.4	1,097	406	692	63.0
40～44	4,341	3,251	1,091	25.1	741	308	433	58.4
45～49	4,005	2,976	1,029	25.7	495	231	264	53.3
50～54	3,835	2,876	959	25.0	329	178	150	45.8
55～59	4,376	3,532	844	19.3	282	188	94	33.3
60～64	5,117	4,533	583	11.4	279	221	57	20.6
65歳以上	16,775	16,502	270	1.6	652	630	22	3.4

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 「単独世帯」, 「夫婦のみの世帯」, 「非親族を含む世帯」, 「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 4) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出
- 5) 年齢「不詳」を含む。

子と「同居している」有配偶の者の割合は、平成22年と比べて男女共に30～39歳を除いた全ての年齢階級で低下
 子と「同居している」死別・離別の者の割合は、平成22年と比べて男女共に全体的に低下し、特に75歳以上で低下

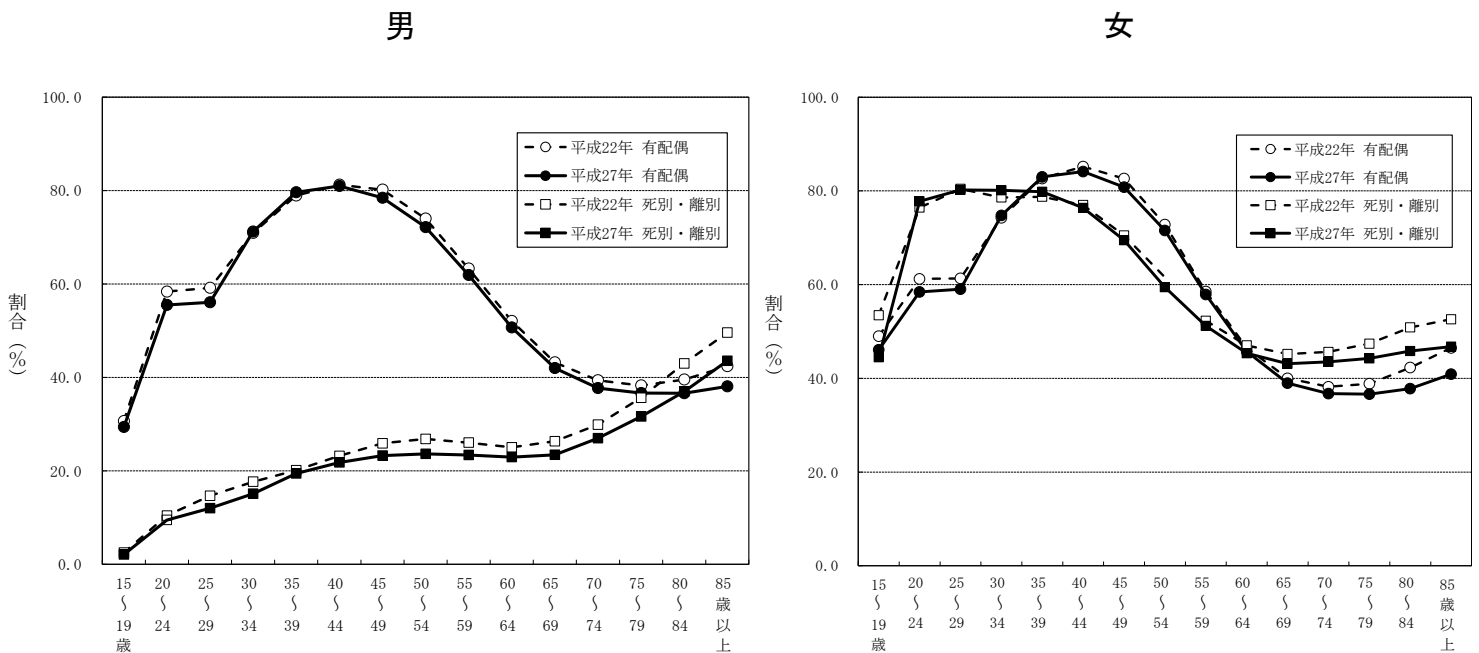
人口に占める子と「同居している」者の割合を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は45～49歳まで、女性は40～44歳までは年齢が高くなるにつれて高くなっており、以降は年齢が高くなるにつれて低くなっているが、男女共に75歳以上で再び高くなっている。（表Ⅱ－3）

配偶関係別にみると、有配偶については、男女共に40～44歳までは年齢が高くなるにつれて高くなっており、以降は年齢が高くなるにつれて低くなる傾向にある。平成22年と比べると、男女共に30～39歳を除いた全ての年齢階級で低下している。

死別・離別は、男性は年齢が高くなるにつれて高くなる傾向にある。女性は25～29歳までは年齢が高くなるにつれて高くなっており、以降は年齢が高くなるにつれて低くなっているが、65歳以降は再び高くなっている。平成22年と比べると、男女共に全体的に低下し、75歳以上で特に低下している。

（図Ⅱ－3，表Ⅱ－3）

図Ⅱ－3 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別子と「同居している」者の割合
 －全国（平成22年，27年）



表Ⅱ－3 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別子と「同居している」者の割合
－全国（平成22年，27年）

男 女 年 齢	平成27年											
	総数				うち有配偶				うち死別・離別			
	実数(千人)			同居の割合4)(%)	実数(千人)			同居の割合4)(%)	実数(千人)			同居の割合4)(%)
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居してい ない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居してい ない 2)	同居して いる 3)	
男 5)	61,842	42,229	19,375	31.5	31,236	12,976	18,236	58.4	3,765	2,715	1,047	27.8
15～19歳	3,085	3,080	3	0.1	10	7	3	29.4	1	1	0	2.1
20～24	3,046	2,964	78	2.6	138	60	75	55.5	7	6	1	9.5
25～29	3,256	2,793	455	14.0	805	351	448	56.1	29	25	3	12.0
30～34	3,685	2,398	1,278	34.8	1,779	510	1,262	71.2	73	62	11	15.1
35～39	4,204	2,182	2,017	48.0	2,496	507	1,985	79.6	131	105	25	19.4
40～44	4,914	2,336	2,575	52.4	3,109	591	2,516	81.0	218	171	48	21.8
45～49	4,355	2,032	2,322	53.3	2,867	617	2,249	78.5	260	199	60	23.3
50～54	3,968	1,890	2,077	52.4	2,769	771	1,998	72.2	289	221	68	23.7
55～59	3,730	1,955	1,773	47.6	2,735	1,041	1,694	61.9	304	233	71	23.4
60～64	4,151	2,468	1,682	40.5	3,131	1,543	1,587	50.7	380	293	87	22.9
65～69	4,660	2,999	1,659	35.6	3,667	2,126	1,541	42.0	475	364	111	23.4
70～74	3,582	2,363	1,219	34.0	2,927	1,823	1,104	37.7	404	295	109	27.0
75～79	2,787	1,829	959	34.4	2,281	1,445	836	36.6	373	255	118	31.6
80～84	1,994	1,285	709	35.6	1,567	993	574	36.6	356	224	132	37.0
85歳以上	1,462	891	570	39.0	955	591	363	38.1	464	262	202	43.6
女 5)	65,253	39,977	25,009	38.5	31,389	12,445	18,917	60.3	11,410	5,724	5,667	49.7
15～19歳	2,923	2,910	10	0.3	15	8	7	46.1	1	1	1	44.5
20～24	2,922	2,758	157	5.4	224	92	129	58.4	19	4	14	77.8
25～29	3,154	2,420	723	23.0	1,097	447	644	59.0	71	14	55	80.2
30～34	3,606	1,849	1,746	48.6	2,134	537	1,590	74.8	153	30	121	80.1
35～39	4,112	1,534	2,571	62.6	2,806	476	2,325	83.0	256	51	203	79.8
40～44	4,818	1,583	3,230	67.1	3,395	538	2,855	84.1	423	99	322	76.4
45～49	4,308	1,443	2,861	66.5	3,078	591	2,486	80.8	475	144	328	69.5
50～54	3,962	1,528	2,431	61.4	2,934	835	2,099	71.5	505	204	299	59.5
55～59	3,786	1,814	1,969	52.0	2,891	1,217	1,673	57.9	537	261	274	51.2
60～64	4,304	2,462	1,839	42.8	3,251	1,764	1,486	45.7	735	401	333	45.4
65～69	4,984	3,098	1,884	37.8	3,569	2,178	1,390	39.0	1,090	619	470	43.1
70～74	4,113	2,582	1,530	37.2	2,644	1,672	972	36.8	1,231	695	535	43.5
75～79	3,489	2,147	1,341	38.4	1,816	1,151	665	36.6	1,474	821	652	44.3
80～84	2,967	1,752	1,215	40.9	1,054	656	398	37.8	1,728	936	792	45.8
85歳以上	3,426	1,922	1,503	43.9	480	284	196	40.9	2,713	1,444	1,269	46.8

男 女 年 齢	平成22年											
	総数				うち有配偶				うち死別・離別			
	実数(千人)			同居の割合4)(%)	実数(千人)			同居の割合4)(%)	実数(千人)			同居の割合4)(%)
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居してい ない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居してい ない 2)	同居して いる 3)	
男 5)	62,328	41,666	20,496	33.0	31,859	12,543	19,287	60.6	3,607	2,512	1,093	30.3
15～19歳	3,109	3,104	3	0.1	10	7	3	30.7	1	1	0	2.5
20～24	3,266	3,154	106	3.3	181	74	104	58.4	9	8	1	10.4
25～29	3,692	3,105	576	15.7	966	391	567	59.2	39	33	6	14.7
30～34	4,221	2,727	1,484	35.2	2,069	598	1,462	71.0	92	75	16	17.7
35～39	4,950	2,583	2,361	47.8	2,940	618	2,317	79.0	171	136	34	20.1
40～44	4,400	2,017	2,381	54.1	2,855	535	2,319	81.3	216	166	50	23.2
45～49	4,028	1,692	2,334	58.0	2,816	558	2,258	80.2	247	183	64	25.9
50～54	3,810	1,644	2,164	56.8	2,812	730	2,081	74.0	267	195	72	26.8
55～59	4,287	2,123	2,163	50.5	3,259	1,196	2,063	63.3	339	251	88	26.0
60～64	4,920	2,764	2,155	43.8	3,902	1,870	2,032	52.1	443	332	111	25.0
65～69	3,922	2,409	1,512	38.6	3,241	1,840	1,401	43.2	388	285	102	26.3
70～74	3,226	2,046	1,179	36.5	2,697	1,635	1,062	39.4	362	254	108	29.9
75～79	2,583	1,633	949	36.8	2,128	1,313	815	38.3	358	231	128	35.7
80～84	1,693	1,027	666	39.3	1,314	794	520	39.6	327	186	141	43.0
85歳以上	1,048	586	462	44.1	669	385	284	42.4	346	175	172	49.6
女 5)	65,730	39,228	26,312	40.1	31,927	12,004	19,892	62.4	11,084	5,178	5,886	53.2
15～19歳	2,954	2,940	12	0.4	17	9	8	49.0	2	1	1	53.5
20～24	3,160	2,940	211	6.7	294	113	178	61.2	26	6	19	76.4
25～29	3,602	2,693	894	24.9	1,303	501	794	61.3	92	17	72	80.4
30～34	4,120	2,101	2,007	48.9	2,460	632	1,820	74.2	188	40	146	78.6
35～39	4,836	1,763	3,064	63.5	3,318	575	2,739	82.7	340	72	266	78.8
40～44	4,341	1,309	3,028	69.8	3,124	462	2,660	85.2	402	92	308	77.0
45～49	4,005	1,158	2,843	71.1	3,012	523	2,488	82.6	437	128	307	70.5
50～54	3,835	1,333	2,499	65.2	2,993	813	2,179	72.8	465	178	285	61.6
55～59	4,376	2,017	2,356	53.9	3,419	1,418	2,001	58.5	624	297	325	52.3
60～64	5,117	2,857	2,257	44.1	3,868	2,069	1,799	46.5	906	479	425	47.0
65～69	4,288	2,591	1,696	39.6	3,032	1,819	1,213	40.0	1,003	549	453	45.2
70～74	3,738	2,270	1,467	39.3	2,308	1,426	882	38.2	1,217	662	555	45.6
75～79	3,358	1,969	1,389	41.4	1,624	993	631	38.8	1,529	804	725	47.4
80～84	2,644	1,428	1,216	46.0	842	486	356	42.3	1,622	797	825	50.9
85歳以上	2,747	1,374	1,373	50.0	311	166	145	46.5	2,230	1,057	1,173	52.6

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 「単独世帯」，「夫婦のみの世帯」，「非親族を含む世帯」，「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 3) 本人からみて，子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。
- 4) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出
- 5) 15歳未満及び年齢「不詳」を含む。

Ⅲ 母子・父子世帯

「母子世帯」の7割以上、「父子世帯」の約6割は中学生以下の子供がいる

「母子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は53.8%と最も高く、子供が2人の世帯は35.6%となっており、これらの世帯で全体の約9割を占め、子供が3人以上の世帯は10.6%となっている。

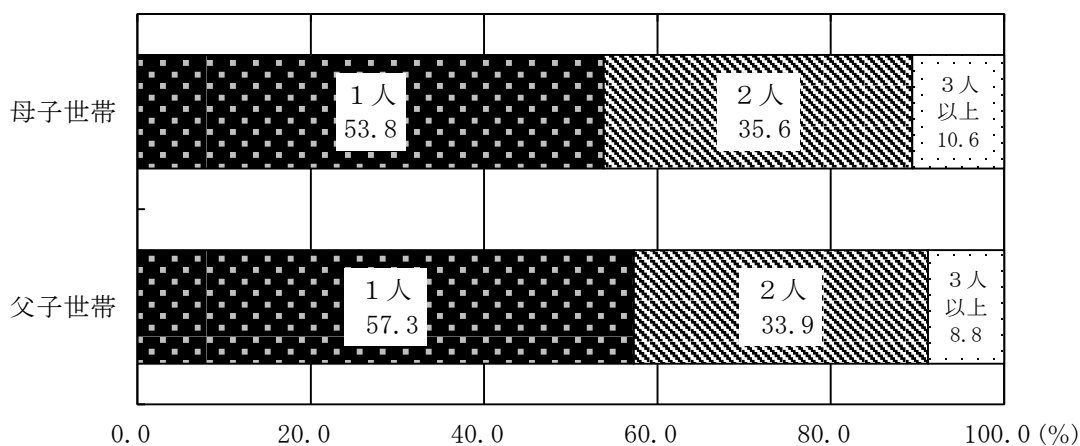
また、最年少の子供の年齢別にみると、最年少の子供が小学生・中学生の年齢に当たる6～14歳の世帯が53.2%、高校生の年齢に当たる15～17歳の世帯が20.4%、6歳未満の幼児の世帯が17.5%、高校卒業者に当たる18～19歳の世帯が8.9%となっており、「母子世帯」の7割以上に中学生以下の子供がいる。

「父子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は57.3%と最も多く、子供が2人の世帯は33.9%となっており、これらの世帯で全体の9割以上を占め、子供が3人以上の世帯は8.8%となっている。

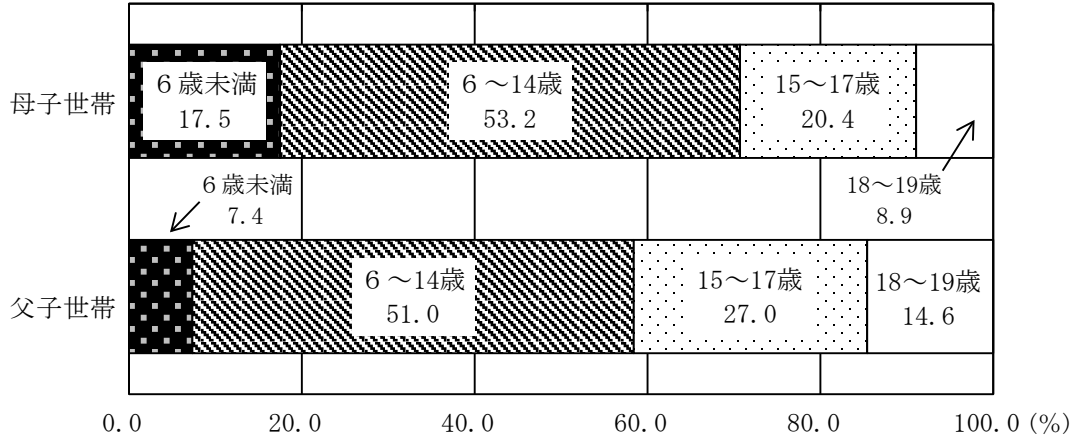
また、最年少の子供の年齢別にみると、最年少の子供が小学生・中学生の年齢に当たる6～14歳の世帯が51.0%、高校生の年齢に当たる15～17歳の世帯が27.0%、高校卒業者に当たる18～19歳の世帯が14.6%、6歳未満の幼児の世帯が7.4%となっており、「父子世帯」の約6割に中学生以下の子供がいる。

(図Ⅲ-1, 図Ⅲ-2, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 母子世帯, 父子世帯に占める子供の数別割合-全国(平成27年)



図Ⅲ－２ 母子世帯，父子世帯に占める最年少の子供の年齢別割合－全国（平成27年）



表Ⅲ－１ 母子世帯，父子世帯に占める子供の数別割合及び最年少の子供の年齢別割合－全国（平成27年）

子供の数， 最年少の子供の年齢	実数（世帯）		割合（％）	
	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯
総 数	754,724	84,003	100.0	100.0
(子供の数)				
1人	406,006	48,125	53.8	57.3
2人	268,807	28,504	35.6	33.9
3人以上	79,911	7,374	10.6	8.8
(最年少の子供の年齢)				
6歳未満	132,108	6,175	17.5	7.4
6～14歳	401,481	42,880	53.2	51.0
15～17歳	153,784	22,679	20.4	27.0
18～19歳	67,351	12,269	8.9	14.6

「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力率は女性全体に比べて高く、M字カーブは見られない

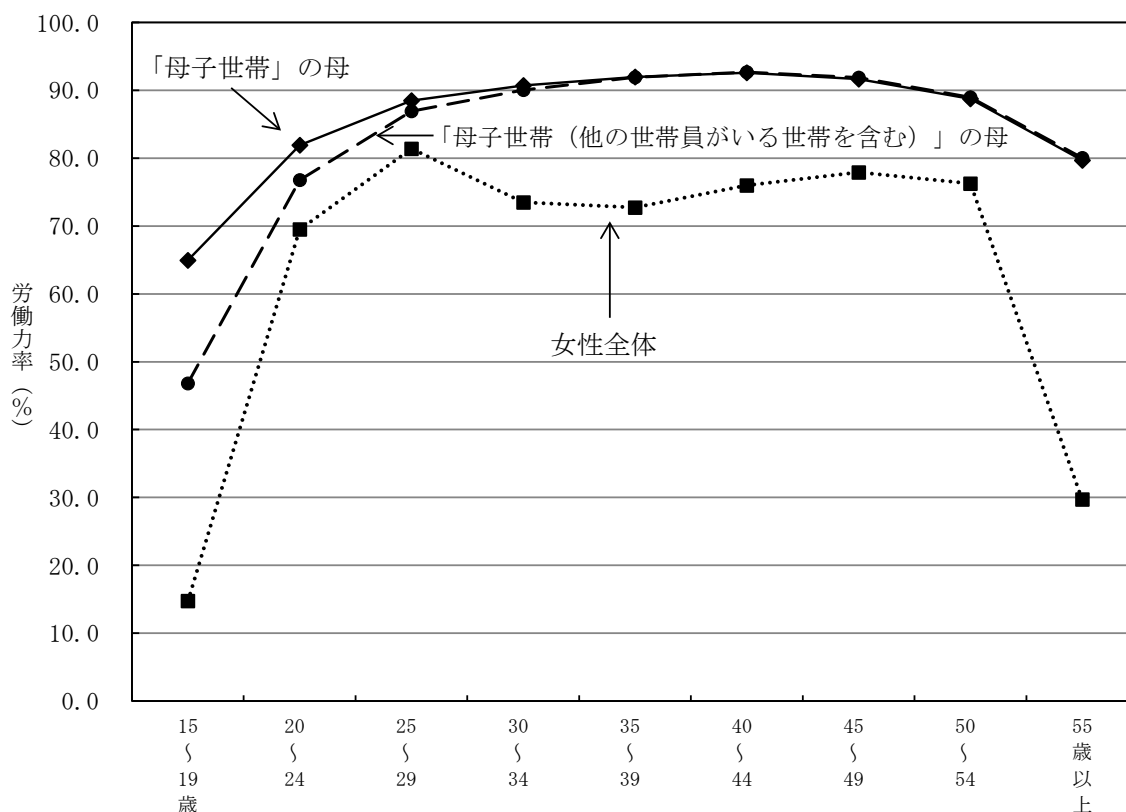
「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力状態をみると、「母子世帯」の母親は75万4724人で、このうち労働力人口は64万1929人（うち就業者60万2969人）、非労働力人口は6万2981人で、労働力率は91.1%となっている。「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親は106万2702人で、このうち労働力人口は91万3018人（うち就業者85万9043人）、非労働力人口は9万3946人で、労働力率は90.7%となっている。女性全体の労働力率は50.0%となっていることから、「母子世帯」及び「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親は共にその約1.8倍と高い水準となっている。なお、「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の両者を比べると、「母子世帯」の労働力率が僅かに高くなっている。

また、母親の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、両者共に40～44歳が最も高く、次いで35～39歳、45～49歳などとなっており、30歳以上の各年齢階級では49歳までは高い水準を保っている。一方、30歳未満の各年齢階級では、「母子世帯」の母親が「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親を1.6ポイント以上上回っており、15～19歳では両者の差が18.1ポイントに広がっている。

「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親を女性全体の年齢階級別労働力率と比べると、全ての年齢階級において「母子世帯」及び「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力率が高くなっており、女性全体における年齢別労働力率の特徴であるM字カーブは見られない。

（図Ⅲ－3、表Ⅲ－2）

図Ⅲ－3 母子世帯の母及び女性全体の年齢（5歳階級）別労働力率－全国（平成27年）



表Ⅲ－２ 母子世帯の母及び女性全体の年齢（５歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率
－全国（平成 27 年）

労働力状態	実数（人）									
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
母子世帯の母										
総数 1)	754,724	550	12,232	44,905	96,116	160,883	222,129	147,195	55,123	15,591
労働力人口	641,929	289	8,402	35,364	80,268	138,093	193,989	127,535	46,270	11,719
うち就業者	602,969	215	7,190	32,178	74,671	130,075	183,802	120,496	43,440	10,902
非労働力人口	62,981	156	1,858	4,599	8,242	12,063	15,550	11,653	5,874	2,986
労働力率（%）	91.1	64.9	81.9	88.5	90.7	92.0	92.6	91.6	88.7	79.7
母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）の母										
総数 1)	1,062,702	2,911	24,505	73,312	146,049	230,586	302,845	193,452	70,018	19,024
労働力人口	913,018	1,194	16,782	58,673	123,703	201,076	267,913	169,739	59,467	14,471
うち就業者	859,043	941	14,413	53,585	115,460	189,819	254,406	160,817	56,058	13,544
非労働力人口	93,946	1,356	5,081	8,836	13,717	17,703	21,213	15,066	7,364	3,610
労働力率（%）	90.7	46.8	76.8	86.9	90.0	91.9	92.7	91.8	89.0	80.0
女性全体										
労働力率（%）	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	29.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

参 考

平成 27 年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以來ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

平成 27 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学し

ている者で、通学のために寄宿舎，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設

- 2 病院又は診療所に引き続き3か月以上入院している者 その病院又は診療所
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

平成27年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について調査した。

調査の方法

平成27年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯の流れにより行った。

総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（次ページ）を参照のこと。

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期 ()は予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年2月26日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成28年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行(平成28年9月)。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年10月26日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成29年4月26日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			平成29年9月27日	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年12月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成29年6月28日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成29年12月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成29年1月27日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	平成29年7月25日	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位数, 地域メッシュ	平成29年1月27日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類			平成29年5月30日	
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—			該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			平成29年5月30日	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

問合せ先



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX： 03(5273)1552

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局))

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

国勢調査

検索

